

福知山市工事請負契約約款及び福知山市設計業務等 委託契約約款の改正について

福知山市財務部契約監理課

違約金を納付すべき場合を追加

(工事約款第45条の2、委託約款第43条の2)

平成28年11月9日より国の直轄工事の工事請負契約書等が改正されたことに伴い、福知山市においても、破産法（平成16年法律第75号）等に基づく解除により、受注者がその債務の履行を拒否し、又は、受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合にも違約金を納付しなければならないよう改正を行いました。

追加された規定は別添ファイルをご覧ください。

問合せ先
福知山市財務部契約監理課
電話番号 0773-24-7043

福知山市工事請負契約約款の一部を改正する告示

福知山市工事請負契約約款（平成11年告示第64号）の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(発注者の解除権)</p> <p>第45条 (略)</p> <p><u>(契約が解除された場合の違約金)</u></p> <p>第45条の2 次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に納付しなければならない。</p> <p>(1) 前条の規定によりこの契約が解除された場合</p> <p>(2) 受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合</p> <p>2 次の各号に掲げるものがこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。</p> <p>(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人</p> <p>(2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人</p> | <p>(発注者の解除権)</p> <p>第45条 (略)</p> <p><u>2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</u></p> <p><u>3 第1項第1号から第5号までの規定により、この契約が解除された場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。</u></p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(3) <u>受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等</u></p> <p>3 <u>第1項の場合（前条第7号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。</u></p> <p>(協議解除)</p> <p>第46条 発注者は、工事が完成するまでの間は、<u>第45条</u>の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(談合行為に対する措置)</p> <p>第53条 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注</p> | <p>(協議解除)</p> <p>第46条 発注者は、工事が完成するまでの間は、<u>前条第1項</u>の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>(談合行為に対する措置)</p> <p>第53条 受注者（共同企業体にあつては、その構成員）が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>者等」という。) に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。) において、この契約に関し、<u>独占禁止法第3条又は第8条第1号</u>の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p> <p>(3) <u>納付命令又は排除措置命令</u>により、受注者等に<u>独占禁止法第3条又は第8条第1号</u>の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）<u>第96条の6</u>又は<u>独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号</u>に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> <p>附 則（平成28年12月28日告示第158号） この告示は、平成29年1月1日から施行する。</p> | <p>者等」という。) に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。) において、この契約に関し、<u>独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号</u>の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p> <p>(3) <u>納付命令又は排除措置命令</u>により、受注者等に<u>独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号</u>の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) この契約に関し、受注者（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）<u>第96条の3</u>又は<u>独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号</u>に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> |

福知山市設計業務等委託契約約款の一部を改正する告示

福知山市設計業務等委託契約約款（平成11年告示第64号）の一部を次のように改正する。

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>(解除の効果)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定にかかわらず、前条の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（第37条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡部分を除くものとし、以下この条及び第44条において「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下この条及び第44条において「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p><u>4 前条第2項及び第3項の規定によりこの契約が解除された場合において、発注者は、受注者に及ぼした損害を賠償しなければならない。</u></p> <p>(契約が解除された場合等の違約金)</p> <p>第43条の2 <u>次の各号のいずれかに該当する場合には、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</u></p> <p>(1) <u>第42条第1項の規定によりこの契約が解除された場合</u></p> <p>(2) <u>受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責に帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合</u></p> | <p>(解除の効果)</p> <p>第43条 (略)</p> <p>2 発注者は、前項の規定にかかわらず、前条の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（第37条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡部分を除くものとし、以下この条及び次条において「既履行部分」という。）の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料（以下この条及び次条において「既履行部分委託料」という。）を受注者に支払わなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p><u>4 前条第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。</u></p> <p><u>5 前条第2項及び第3項の規定によりこの契約が解除された場合において、発注者は、受注者に及ぼした損害を賠償しなければならない。</u></p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。</p> <p>(1) <u>受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人</u></p> <p>(2) <u>受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人</u></p> <p>(3) <u>受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等</u></p> <p>(解除に伴う措置)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、第42条の規定によりこの契約が解除され、かつ、<u>第43条第2項</u>の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第34条の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金の額（第37条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を<u>第43条第3項</u>の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第42条第1項の規定による解除にあっては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額の利息を付した額を、同条第2項又は第3項の規定による解除にあっては、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 受注者は、第42条の規定によりこの契約が解除された場合において、作業現場に受注者が所有又は管理する業務の出来形部分（第37条第1項又は第2項に規定する部分引渡しに係る部分及び第43条第2項に規定する検査に合格した既履行部分を除く。）、調査機械器具、仮設物その他の物件（第6条第3項の規定により、受注者か</p> | <p>(解除に伴う措置)</p> <p>第44条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、第42条の規定によりこの契約が解除され、かつ、<u>前条第2項</u>の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第34条の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金の額（第37条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額）を<u>前条第3項</u>の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第42条第1項の規定による解除にあっては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項に基づき、財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率の割合で計算した額の利息を付した額を、同条第2項又は第3項の規定による解除にあっては、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>4 受注者は、第42条の規定によりこの契約が解除された場合において、作業現場に受注者が所有又は管理する業務の出来形部分（第37条第1項又は第2項に規定する部分引渡しに係る部分及び<u>前条第2項</u>に規定する検査に合格した既履行部分を除く。）、調査機械器具、仮設物その他の物件（第6条第3項の規定により、受注者から業務の</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|--|--|
| <p>ら業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件及び貸与品等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下この条において同じ。)があるとき、受注者は、当該物件を撤去し、又は作業現場を原状に復し、若しくは取り片付けなければならない。</p> <p>5～7 (略)</p> <p>(談合行為等に対する措置)</p> <p>第48条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p> <p>(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象とな</p> | <p>一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件及び貸与品等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下この条において同じ。)があるとき、受注者は、当該物件を撤去し、又は作業現場を原状に復し、若しくは取り片付けなければならない。</p> <p>5～7 (略)</p> <p>(談合行為等に対する措置)</p> <p>第48条 受注者が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額（この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額）の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。</p> <p>(1) この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。</p> <p>(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。</p> <p>(3) 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対</p> |

| 改正後 | 改正前 |
|---|--|
| <p>った取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）<u>第96条の6</u>又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> <p>附 則（平成28年12月28日告示第159号） この告示は、平成29年1月1日から施行する。</p> | <p>象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。</p> <p>(4) この契約に関し、受注者（法人にあつては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）<u>第96条の3</u>又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。</p> <p>2 （略）</p> |